

2014年(平成26年)

10/25

No.1066

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

《ホームページアドレス》http://www.totokyo.or.jp/

◆評価ポイント◆

▽荷主がCO₂削減に取り組む運送事業者を優先採用する「輸配送分野のグリーン購入」を組織的・継続的に実施する仕組みを構築している。

▽実走行燃費に基づく指標で運送事業者を格付・公表する東京都「貨物輸送評価制度」や、GPNの「エコ商品ねっ」とを通じて、信頼性の高い運送事業者の情報を提供し、荷主と共に輸配送分野のグリーン購入に取り組んでいる。

▽運転者に対する教育から、エコドライブ推進に取り組み、燃費実測値の収集・データベース構築などにより行政の制度構築に協力するなど、他自治体もけん引し、多大な環境負荷低減効果を実現している。

▽安全性向上やコスト削減などへの波及効果も高く、着実に成果を上げている。

セミナーでエコドライブ手法などを研修

東ト協が大賞・経産大臣賞

GPN 第16回 グリーン購入大賞



大高会長

「グリーン購入大賞」は、環境負荷低減に努める事業者から製品やサービスを優先的に調達する、グリーン購入の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度。

今年度は33件の応募があり、GPNでは1次・2次の書類審査、およびプレゼンテーションによる本審査を行った上で、受賞団体を決定し、10月22日に発表した。

東ト協の応募タイトルは「未来のために私たちができることグリーン・エコプロジェクトとグリーン購入/輸配送分野(貨物自動車)におけるグリーン購入の新たな取り組み」。

燃費向上とCO₂排出削減で大きな成果を上げており、実施8年間平均で燃費が15.6%向上し、

GEP推進が高い評価を受ける

グリーン購入ネットワーク(GPN)が実施している第16回「グリーン購入大賞」表彰で、東京都トラック協会(大高一夫会長)が、グリーン・エコプロジェクト(GEP)事業の推進により、大賞・経済産業大臣賞(民間団体・学校部門)を受賞することになった。GEP事業は、エコドライブ推進により燃費向上とCO₂(二酸化炭素)排出削減で大きな成果を上げ、東京都の「貨物輸送評価制度」構築に貢献するなど、環境負荷低減に向けて先導的な役割を果たしたことが評価され、受賞が決まったものだ。



環境負荷低減へ先導的な役割

これら制度構築に協力・貢献し、先導的な役割を果たしたことも高く評価された。

同大賞表彰では東ト協のほか、大賞・環境大臣賞(大企業部門)をリコー、大賞・農林水産大臣賞(中小企業部門)をディーエルディーがそれぞれ受賞。

表彰式は12月12



自民党東京都支部連合会(会長・石原伸晃衆議院議員)所属議員による、「東京都トラック輸送議員懇話会」の設立総会が10月23日、千代田区の同党本部で開催され、発足した。懇話会には自民党都連から33人が加盟。東ト協政策研究会(会長・大高一夫東京都トラック協会会長)の要請を受け、トラック輸送事業をめぐる政策的課題に関して意見交換を行う場として設立されたものだ。

発起人代表は自民党都政策研究会の大高会長。連の石原会長と、東ト協 設立趣意書では、東ト協会員事業者は厳しい経営環境の中で、コストに見合った適正運賃の確保をはじめ、事故防止・環境対策、事業後継者の育成と労働力の確保など、課題が山積している

自民「トラック輸送議員懇話会」を設立

「公共的使命」遂行へ 意見・情報交換

指摘。これら課題に取り組むため、課せられた公共的使命の達成と今後のトラック輸送事業の発展を期すため、設立することになったとしている。

設立総会では、まず自民党都連の石原会長があいさつ(写真上)。「人手不足や消費税増徴の問題、燃費高騰など、業界を取り巻く環境は必ずしも良好な状況にない」と認識している。また東京が抱える独自の課題が多々ある。このため、今後の施策を研究する懇話会を設立することになった」と設立趣旨を説明した。

大高会長は「都民生活を支えている会員事業者に対し、正しい認識のもと所期の目的が達成できるようにご意見・教示をいただきたい」と述べた。

この後、設立趣意書や規約などを審議・承認。規約では「懇話会」の目的について「公共輸送機関として、都民生活を支えている一般社団法人東京都トラック協会会員の事業の発展・向上に寄与すること」を明記した。

「懇話会」会長には都連の石原会長が就任。幹事長は菅原一秀衆議院議員。なお、事務局は東ト協政策研究会が担当する。

「懇話会」役員

〈会長〉石原伸晃衆議院議員

〈副会長〉下村博文・小池百合子・伊藤達也・平沢勝栄・鴨下一郎各衆議院議員、中川雅治参議院議員

〈幹事長〉菅原一秀衆議院議員

〈事務局長〉越智隆雄衆議院議員

〈常任幹事〉井上信治 松島みどり・萩生田光一各衆議院議員、丸川珠代・片山さつき・武見敬三各参議院議員

〈顧問〉佐藤信秋参議院議員



東ト協
国連会議で
GEP紹介
NHKニュース
で放送

紙面あんない
中型免許取得助成の受付開始
第15期物流経営士課程が開講式
各支部「トラックの日」イベント
品川支部がプロドライバー研修会
全ト協が第19回全国事業者大会

7 5 5 4 3

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

1ℓ当たりの軽油価格 (東ト協調べ)				軽油の価格 9月分
☆スタンド	138.0~134.6円	平均=135.83円		
☆ローリー	128.1~120.4円	平均=122.88円		
☆元売り発行カード	141.0~119.8円	平均=130.79円		
☆ディーラー発行カード	153.4~118.8円	平均=129.13円		

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

国交省審議会
がヒアリング

東商 大口割引など継続

外環道の早期完成を



した上で、意見陳述を行った。

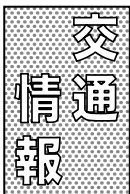
具体的には、首都圏三環状道路などの整備を推進すべきとし、特に外環道・関越道と東名高速間の早期完成と、同・東名高

日商は、産業競争力の強化に資する路線の早期結節を求めるとともに、利便性向上や利用促進のため、インターチェンジの設置区間を短くし、また物流効率化のため、貨物車両に限定した走行レーン設定などを提案した。また、高速料金は恒久的に有料とすべきとする一方、料金水準を全体的に引き下げるべきと主張。このため、料金を高価にしている「償還主義」を廃止するとともに、料金収入で支払うべき償還金から用地費の除外などを求めた。

貨物自動車運送事業振興センターは、10月31日午後6時で神戸トラックステーション(神戸T.S.)を閉鎖する。近年の道路環境や商業施設環境の変化に伴い、

「神戸T.S」
10月末閉鎖

利用者の減少に歯止めがかからないため、閉鎖することにした。



関越道・渋川IC出口
大型車対象に通行規制

関越自動車道・渋川伊香保IC上り線出口で、11月10日から19日までの間、大型車を対象に昼夜連続の通行規制が実施される。

大型車のうち長さ12メートル以上、または幅2.5メートル以上の車両は通行不可。これら車両以外は通行できる。東日本高速道路ではこのため、手前の月夜野ICなどから、国道17号線などへ迂回するよう呼びかけている。

国交省
「大型車誘導区間」指定
許可期間3日程度に短縮

国土交通省は、国際海上コンテナ輸送車などの「大型車誘導区間」を10月20日付で指定・告示した。これにより指定区間のみを通行する場合、許可期間が3日程度に大幅に短縮される。10月27日から運用を開始予定。道路の老朽化対応として、道路への負荷が大きいため、大型車両を望ましい経路へ誘導し、適正な道路利用を促進するため、昨年6月に道路法などの一部改正が行われ、今年5月30日に施行された。同法では大型車両の通行を誘導すべき区間を指定した上で、一定の大型車両の通行許可手続きを、国で一元的に行うことにした。



東京商工会議所(三村明夫会頭)は、10月9日開催の国土交通省・社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会のヒアリングで、高速道路料金に関し、トラック運送事業者などに対する大口・多頻度割引の継続や、営業車特別割引の創設などを検討するよう求めた。日本商工会議所や東商、日本自動車連盟に対するヒアリングが行われたもので、東商は交通運輸部会員(トラック事業者など)からヒアリング

国土交通省は、国際海上コンテナ輸送車などの「大型車誘導区間」を10月20日付で指定・告示した。これにより指定区間のみを通行する場合、許可期間が3日程度に大幅に短縮される。10月27日から運用を開始予定。道路の老朽化対応として、道路への負荷が大きいため、大型車両を望ましい経路へ誘導し、適正な道路利用を促進するため、昨年6月に道路法などの一

NASVA

26年度運営等基礎講習

自動車事故対策機構(NASVA)東京主管支所は11月5日から平成26年度運行管理者等基礎講習(後期分)の受講予約の受付を開始する。予約受付はインターネットで。

受付
11月5日から

各会場ともに先着順、定員になり次第締め切る(受付期間前の申し込みは受理しない)。講習は3日間で、日程・

経団連が提言
温暖化対策税

廃止含め抜本見直しを

日本経済団体連合会はこのほど、政策提言として「当面のエネルギー政策に関する意見」を取りまとめ、地球温暖化対策税に関し、課税の廃止を含め抜本的な見直しを求めた。

経済成長を両立させるために重要な技術開発の原資を奪うばかりでなく、相対的にエネルギー効率の悪い地域への生産移転

一方で、温暖化対策に活用されていない税収があるなど、課税の必要性に疑義が生じていると指摘。さらに、温暖化防止と

の促進など、温暖化対策に逆行している面があるとした。このため、同税の抜本的な見直しが喫緊の課題と提言した

上で、税収の使途を森林吸収源対策や地方の策や地方の温暖化対策に拡大すべきでない」と主張。また、森林吸収源対策などのための新たな課税にも反対する

26年度 運行管理者等基礎講習の日程と会場 (後期分)		
講習日	会場	定員
12月 3日(水)～5日(金)	東京トラック事業健保会館	195人
12月17日(水)～19日(金)	ルミエール府中	240人
平成27年1月13日(火)～15日(木)	東京トラック事業健保会館	195人
1月27日(火)～29日(木)	日立物流サン・アンド・サンホール	195人
2月 2日(月)～4日(水)	テクノプラザかつしか	300人
2月17日(火)～19日(木)	テクノプラザかつしか	300人

新 型 定 期 預 金
マイナーベスト

有利な金利設定

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター (平日9:00～17:00、銀行休業日を除く)

0120-299-233

■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

平成20年10月1日、商工中金は株式会社になりました。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として引き続き、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、全力で努力を続けてまいります。

本店営業部

〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080

東京支店

〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231

大森支店

〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251

渋谷支店

〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5
TEL: 03(3486)6511

新宿支店

〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2
TEL: 03(3340)1551

池袋支店

〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311

上野支店

〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111

神田支店

〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12
TEL: 03(3254)6811

押上支店

〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161

深川支店

〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131

八王子支店

〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

東ト協

中型免許の
取得助成

10月23日 受付開始

東京都トラック協会は、全日本トラック協会が行う平成26年度中型免許取得助成事業の実施要領を定め、10月23日から助成申請の受付を開始した。申請受付は27年2月13日まで（予算額に達した時点で受付終了）。少子高齢化が進む中



平成元年6月2日以降生

新規採用した運転者、②

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

①25年10月1日以降に

在籍のトラック運転者

で、次の①から④の要件

にすべて該当する場合。

27年度税制改正の行方

トラック運送業界の燃料高騰対策を求める署名が200万人を突破したことは、10月9日に福岡市で開かれた全国トラック運送事業者大会で明らかにされた。

大会では、出席した事業者から「署名には我々の期待と希望が詰まっている。形ある結果を求めたい」とする発言があるなど、目標の2倍の署名を集めたことで、事業者の期待感が高まっていることがわかった。

旧暫定税率の廃止は、民主党が政権交代時のマニフェストに掲げながら実現できなかった、ハードルの高い政策だ。

200万人もの署名集まる
燃料高騰対策
ハードル高い旧暫定税率廃止

性能課税に乗せが焦点の一つとなる。

26年度税制改正大綱では、消費税率10%時に自動車取得税を廃止することを明記したが、廃止による地方の税収減を補う代替財源として、総務省が検討しているものだ。

環境性能課税は、自動車取得税のエコカー減税機能を残すため、自動車税の登録初年度分について、燃費基準の達成度に応じて、0.3%の間で変動する仕組みとするのが大綱に盛り込まれている。

課税標準が車両の取得価格とされており、車両価格が高いトラックについては、自動車取得税と同様に負担が重くなる。

このため全日本トラック協会は、10月3日に行われた総務省検討会のヒアリングで、自家用に比べ輸送効率が低い、営業用トラックに対する税負担の軽減を求めた。

自動車取得税廃止による代替財源を同じ自動車関係諸税の増税に求めるのなら、「何のための取得税廃止か」という気があるが、今年度の大綱ではかなり具体的に、環境性能課税の創設について記述されており、「断固反対」だけでは乗り切れないと判断した模様だ。

一部報道で、早くも今年度補正予算案に漁業、トラック運送、ハウス農業向けの燃料高騰対策を盛り込む方針と伝えられた。昨年度も補正予算でトラック向けの車両購入とエコタイヤの導入に、合計約50億円の補助予算が計上されたが、エコタイヤ補助は要件が厳しく不評で、相当額の執行残が出たようだ。

26年度
第2回 運行管理者試験申請受付
11月21日から

平成26年度第2回運行管理者試験(貨物、27年3月1日実施)の受験申請の受付が、11月21日から開始される。

【申請書頒布(販売)】

▽頒布期間 11月21日

〜12月12日/郵送による

販売/11月21日〜12月5

日(必着)。※トラック

協会加入の事業者は各支部などで販売。

▽申請書代金 1部

1030円(税込)。

【申請受付期間】

▽受験申請書による申

請(簡易書留郵便) 11

月21日〜12月12日(当

消印有効)。

▽インターネットによ

る申請 11月21日午前9

時〜12月19日午後8時

【受験資格】

次のいずれかの要件を

満たしていること。

①試験日の前日におい

て、自動車運送事業(貨

物軽自動車運送事業を除

く)の用に供する事業用

自動車、または特定第2種貨物利用運送事業者の事業用自動車(緑色のナンバー)の運行管理に

関し、1年以上の実務を有する者。

②国土交通大臣が認定する講習実施機関にお

いて、平成7年4月1日

以降の「基礎講習」を修了した者。試験日の前日

までに基礎講習を受講する者は「基礎講習修了見込

み」として申請可能。

【受験手数料】

6000円(非課税)。

【申請方法】

①郵送(簡易書留郵便)

申請 11月21日午前9

時〜12月19日午後8時

【申請方法】

①郵送(簡易書留郵便)

申請 11月21日午前9

時〜12月19日午後8時

【申請方法】

①郵送(簡易書留郵便)

申請 11月21日午前9

時〜12月19日午後8時

【申請方法】

①郵送(簡易書留郵便)

申請 11月21日午前9

時〜12月19日午後8時

WebKIT
9月運賃指数

全日本トラック協会に

よると、9月の求荷求車

情報ネットワークWeb

KITの成約運賃指数

(平成22年4月を100

とした指数)は117で

前年同月比6.1%上昇し、

今年度で最も高い水準と

なった。22年4月の統計

開始以来でも3番目に高

い水準。

例年、9月は前月より

下降ないしは横ばいの傾

向となるが、今年は前月

の、低い水準にあり、

今年度最も高い117

車両不足、一層常態化

している。

比1.1%上昇し、引き続きスポット運賃は堅調に推移している。

年度別では、26年度(9

月までの数値)は111.1

1で前年度比1.1%上昇

荷物重量4.1トンは11

2.6で同0.7%、4ト

超も111.4で同1.2

9月の荷物情報(求

車)登録件数(確定値)は

8万8014件で前年同

月比12.0%増加し、成

約件数は1万2905件

で同20.5%増加。この

結果、成約率は14.7%

で同1.0%上昇したも

の、低い水準にあり、

今年度最も高い117

車両不足の常

態化が一層進

んでいる。

今年度最も高い117

車両不足の常

態化が一層進

んでいる。

九都県市首脳会議
リーフレット制作

東京都など九都県市首脳会議の環境問題対策委員会大気保全専門部会は、このほど、貨物運送を依頼・実施する際に「環境に

より良い自動車利用」の推進を呼びかけるリーフレットを制作した。

首都圏の大気環境は着実に改善されているが、継続的・安定的に環境基準を達成しているとはいえない状況。

このため、さらなる改善に向けて、貨物運送を依頼する事業者と運送事業者の双方に対して、「環境により良い自動車利用」の推進を呼びかけるため制作したもの。

ディーゼル車規制適合車はもちろん、低公害車(大気汚染物質の排出量が少ない、または全く排出しない自動車)の積極的な利用を求めている。

特に荷主企業に対し、「環境により良い自動車」で運送する事業者を選挙するよう呼びかけ、低公害車の使用などを求める、契約書への記載例なども掲載している。

リーフレットは、九都県市大気保全専門部会ホームページ(<http://www.9lkit.jp/>)に掲載

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

YAZAKI

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600

板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協

物流経営士課程 第15期・開講式

定員を超える38人受講

の開講式を開催した。今期は当初予定の募集定員を超える38人が受講し、来年8月まで10か月間にわたって研修する。

今期の受講生は、東ト協会員事業者から受講の28人に加え、他県協会の会員から8人(群馬1人、茨城2人・埼玉1人・神奈川4人)、および全日本トラック協会の事務局職員2人。

東ト協では3年前から、関東トラック協会の第15期物流経営士課程

の開講式を開催した。今期は当初予定の募集定員を超える38人が受講し、来年8月まで10か月間にわたって研修する。

東ト協は10月14日、東ト総合会館で第2回経営者実務セミナーを開催。

第2回 経営者実務 セミナー

士で企業管理協会代表取締役社長、瀧澤氏が「最近の残業代未払訴訟の傾向と対策」をテーマに講演した。

杉並支部・協組11月4日に移転

東ト協杉並支部(飯田勇一支部長)と杉並輸送事業協同組合(松澤和洋代表理事)が11月4日、新事務所に移転し業務を開始する。

1日 物流政策委員会▽城東支部正副支部長等支部幹部と大高会長及び支部担当副会長との意見交換会

6日 事務局部長会

協会日誌

【10月1～15日】

7日 パソコンセミナーA(8日)▽女性部

11日(火) 13時▽取次事業・積合専門部会研修会(安全運転中央研修所)

東ト協では3年前から、関東トラック協会の第15期物流経営士課程



実践的経営スキル修得へ

開講式では大高一夫会長があいさつし、定員を超える多くの受講生が集まったことについて、「関東協会の参加者拡大の取り組みが成果を上げてきた」と述べた。

この後、東ト総合会館6階研修室で記念講演が行われ、武田氏が「ロジスティックスの現状と将来」と題して講演した。



訴訟で負けた場合、総労働時間から所定内労働時間などを引いた時間で算定されるため、多額の支払い請求を受けるおそれがある」と注意を促した。

杉並支部・協組11月4日に移転

東ト協杉並支部(飯田勇一支部長)と杉並輸送事業協同組合(松澤和洋代表理事)が11月4日、新事務所に移転し業務を開始する。

2日 総務小委員会▽三組織連絡会▽建設専門部会全体会議

9日 パソコンセミナーB(10日)▽海上コンテナ専門部会定例業務委員会▽同東京港周辺における違法駐車車両撲滅パトロール

10日 女性部、福岡ト協女性協議会との交流会

14日 事務局部長会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(17日)▽経営者実務セミナー

15日 引越専門部会引越基本講習▽海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺における違法駐車車両撲滅パトロール

交通安全教室に協力

東ト協 深川支部

東ト協深川支部(齋藤正雄支部長)は10月9日、江東区の越中島小学校で開催された深川警察署主催の交通安全教室

深川支部では、校庭にウイング車・タンクローリー・粉粒体運搬車など大型トラックや、リンボーパーン・保冷車などを持ち込み、警察官とともに安全指導。実際にトラックに乗車し、運転席から死角があることを知ってもらった。

さらに、警察官とピーポくんによる交通安全教室、車両見学などが行われ、児童たちにトラックに親しんでもらった。

【11月1～15日】

7日(金) 11時▽女性部正副本部長会(東ト総合会館)▽11時45分▽関ト協青年部会研修見学会(UDトラックス上尾工場)▽正午▽女性部幹事会(東ト総合会館)

10日(月) 正午▽正副会長会(東ト総合会館)▽14時▽交付金事業実施計画案検討委員会(同)

11日(火) 13時▽取次事業・積合専門部会研修会(安全運転中央研修所)

13日(木) 16時▽関東・甲信越重量部会正副部会長会議(東ト総合会館)▽18時▽木材専門部会全体会議(ホテル・トイン東京東陽町)

14日(金) 16時▽ロジ研オープンセミナー(全ト総合会館)

ペーパーレス化へ 推進委員会を設置

経営教育委員会

東ト協経営教育委員会(長井純一委員長)は、同委員会のもとに「ペーパーレス化推進委員会」を設置し、10月28日に東ト総合会館で第1回委員会を開催する。

現状、協会本部から各支部・会員に対して、多

が求められている。そこで、これら課題に対応する委員会を設けて検討することにした。

委員会は、経営教育委員会の長井委員長が委員長を務め、委員は菊池正浩・浅野利幸・芦沢豊樹各副委員長。また豊島支部の玉井忠之支部長がオブザーバーとして参画する。

今回の交通安全教室は、今年6月に江東区内などで、事業用大型トラックによる小学児童の死亡事

に参画・協力した。

【港支部】

◆有限会社アミティ・トレットII港区港南3の4の8、港南運輸センター第2ビル508号▽03・5781・3170

▽一般貨物(けん引車3台、被けん引車2台、小型車5台)

5日(水) 13時30分▽総務委員会(東ト総合会館)

14日(金) 16時▽ロジ研オープンセミナー(全ト総合会館)

新会員

日程ボード

【11月1～15日】

2日(日) 9時▽築地市場まつり▽に協力して緑ナンバートラックをPR(築地市場)

10日(月) 正午▽正副会長会(東ト総合会館)▽14時▽交付金事業実施計画案検討委員会(同)

11日(火) 13時▽取次事業・積合専門部会研修会(安全運転中央研修所)

13日(木) 16時▽関東・甲信越重量部会正副部会長会議(東ト総合会館)▽18時▽木材専門部会全体会議(ホテル・トイン東京東陽町)

14日(金) 16時▽ロジ研オープンセミナー(全ト総合会館)

東ト協各支部 「10月9日」 トラックの日

【10月4日(土)
多摩支部
(星信久支部長)】

JR八王子駅など5か所
でPR活動。八王子駅
コンコースでは「トラッ
クの日」や「緑ナンバー
トラック」をアピールす
るノボリ旗や横断幕を掲
げ、行き交う人たちにノ
ベルティを配布。あわせ
て同日は三鷹駅や立川高
島屋イベント広場などでも
PRを実施。これに先
立ち9月27日に町田市旭



地元で多彩にPR活動

町交差点、また10月5日
には府中伊勢丹フォーリ
ス前でPR活動を行った。
および協会活動を紹介し
たパネルなどを掲出。「ト
ラック協会です」と呼び
かけながら、行き交う人
たちに本部提供のウエッ
トティシユや支部ノベル
ティのマーカーパーンなど
を配布した。

【10月5日(日)
杉並支部
(飯田勇一支部長)】

JR荻窪駅前、荻窪
警察署の交通安全キャン
ペーンにあわせてPR活
動。あいにくの雨天だっ
たが、駅北口広場に「ト
ラックの日」や交通安全
をアピールするノボリ旗

PR活動を行っている
が、台風の接近であいに
く空模様のため、帝釈
天門前で観光客などに本
部提供のウエットティシ
ユや、支部ノベルティと
して「10月9日『緑ナン
バートラックの日』」と記
した袋入りの花の種を配
布。あわせて参道の仲見
世各店を訪問し、ノベル
ティを手渡ししながら「緑

【10月5日(日)
葛飾支部
(鈴木貢支部長)】

例年、京成柴又駅から
柴又帝釈天に至る参道で

ナンバートラック」をア
ピールした。

【10月8日(水)
北支部
(上野紀一支部長)】

JR王子駅前、王子
警察署の協力によりPR
活動。駅周辺に「10月9
日トラックの日」「飲酒
運転撲滅」などのノボリ

【10月9日(木)
城東支部
(鈴木健之支部長)】

南砂町駅近くのトレピ
ックプラザイオン館の大
型駐車場に「10月9日は
トラックの日」とアピ
ールするノボリ旗を掲出し
てPR活動を行った。揃
いの帽子とベスト姿の支
部メンバーが、本部ノベ
ルティのウエットティシ
ユに加え、支部で用意し
たゴミ袋や事故防止啓発
チラシを配布。あわせて
交通遺児等助成財団への
募金活動も行い、多くの
買い物客が協力した。

【10月9日(木)
江戸川支部
(森本勝也支部長)】

JR小岩駅周辺で、支
部各地区および三組織会
員など多数が参加してP
R活動。駅周辺には「10
月9日はトラックの日」
「交通安全運動実施」の
ノボリ旗を掲げ、揃いの
ベストと小岩警察署提供
の交通安全タスキを付
けた支部メンバーが、駅
利用者などに本部や支部

旗を掲げ、通勤・通学で
行き交う駅利用者など
に、本部提供のウエット
ティシユや支部で用意し
たハンドタオルなどのノ
ベルティを配布。「トラッ
クの日」や生活を支える
トラック輸送の役割をア
ピールするとともに、交
通安全を呼びかけた。

【10月9日(木)
深川支部
(齋藤正雄支部長)】

越中島小学校で開催さ
れた深川警察署主催の
「10月9日の日」交通事
故防止」に全面協力。6
月に江東区内で起きた大
型トラックによる小学児
童の死亡事故を踏まえ、
トラック運転席からの死
角体験や交通安全教室な
どが実施された。また横
断幕やノボリ旗を付けた
トラックの1台が同区内
をパレードし、交通安全
や「トラックの日」をP
R。各交差点ではノベル
ティを配布した。

【10月11・12日(土・日)
足立支部
(藤倉泰徳支部長)】

荒川河川敷・虹の広場
で行われた「A・Fes
ta2014(あだち区
民まつり)」に今年も参
加。統一イベントのスタ
ンプラリーでは交通安全
クイズを行い、正解者に
は本部・支部ノベルティ

【10月18日(土)
港支部
(樋口恵一支部長)】

今回で4回目となる交
通安全宣言ウォーキング
を実施。「交通安全宣言

東ト協 品川支部

プロドライバー 養成研修会

東京都トラッ
ク協会品川支
部(部長)は10月18
日、中央区晴海の中央清
掃工場「ほっとプラザは
るみ」裏で第20回プロド
ライバー養成研修会を開
催した。研修会は競技会
形式で行われ、運転者36
人が参加し、安全運転技
能や日常点検などについ
て研修した。



部の石井孝典副支部長、
大崎署の林秀樹交通課
長、東ト協本部の天野智
義副会長があいさつし、
事故防止を呼びかけ、参
加者たちを激励した。

【10月18日(土)
港支部
(樋口恵一支部長)】

今回で4回目となる交
通安全宣言ウォーキング
を実施。「交通安全宣言

【10月18日(土)
港支部
(樋口恵一支部長)】

今回で4回目となる交
通安全宣言ウォーキング
を実施。「交通安全宣言

競技会形式で安全運転競う

滝口昌史さん(小野関連
送)が「私の安全宣言」
を行った後、研修を実施
「体験走行」としてブレ
ーキング・危険回避・高
速スラローム走行のタイ
ムや運転技術、および学
科テストなどにより、日
頃培った安全運転の技能
と知識を競った。

また、ディーラー
の担当者を講師
に日常点検の研修
を行い、死角やサ
イドミラーによる
見え方の違いなど
を体験。車両トラ
ブルの多くが、日
常点検により未然
が防がれた。



【10月11・12日(土・日)
足立支部
(藤倉泰徳支部長)】

荒川河川敷・虹の広場
で行われた「A・Fes
ta2014(あだち区
民まつり)」に今年も参
加。統一イベントのスタ
ンプラリーでは交通安全
クイズを行い、正解者に
は本部・支部ノベルティ



東ト協 江戸川支部

広島・土砂災害支援へ 募金活動を行い、寄贈



森本支部長

東ト協江戸川支部(森
本勝也支部長)は、8月
20日未明に発生した「広
島・大規模土砂災害」被
災地を支援するため、同
支部青年部(天野直人部
長)が中心となって募金
活動を行い、このほど広
島県トラック協会に義援
金を寄贈した。広島ト協
の募金活動に協力する形
で寄贈したもの。
同支部青年部では、社
会貢献活動として9月13
日に東西線西葛西駅前
で献血活動を行ったが、あ
わせて募金活動を実施。
さらに、同27日に行つた
支部親睦ゴルフコンペの
表彰式で、コンペ参加会
員に対して協力を呼びか
けて募金を行い、集まつ
た義援金を広島ト協に寄
贈したものだ。
同支部青年部では、今

をアピールしたTシャツ
を着た子供から大人まで
の参加者たちが、新橋駅
前SL広場をスタート。
虎ノ門ヒルズなどを經由
して、ゴールの芝公園を
目指して約5・5kmの道
のりをウォーキングし
た。完歩を達成した参加
者たちが、増上寺や東京
タワー前でノベルティを
配布して、「トラックの
日」をアピールした。

トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

- 自転車を見かけたら、ふらつき、急な横断等を予測し、側方間隔を十分に取ること!!
- 夜間時の前方確認は、速度に応じた前照灯の切り替えを!!!

日時	10月11日(土) 19時15分頃発生
場所	荒川区内(日光街道(国道4号))
当事者	自転車(男性28歳 死亡) × 事業用中型貨物車(90歳代後年)
状況	
概要	自転車は、日光街道(下り)を歩道から車道へ出て三ノ輪方向へ逆走して進行した際、第三通行帯を千住大橋方向へ進行中の事業用中型貨物車が未発見のまま衝突したものの。

警視庁

トワイライト・オン運動
日没より早めに点灯を

警視庁交通部は、日没が早まる秋冬期を迎え、例年、「薄暮」時間帯に交通事故が多発する傾向にあることから、日没より早めに自動車の前照灯点灯を促す「トワイライト・オン運動」への協力を呼びかけている。

日没より早めに前照灯を点灯することで、運転者や歩行者に注意を促し、交通事故防止に役立てる狙いがある。

点灯推進時間はおおむね日没の1時間前で、目安としては10月が午後4時、11・12月は午後3時30分頃から。

今年上期(1～6月)累計では185件で同33件(21.7%)の大幅な増加となっていたが、増加幅は縮小し、抑止されつつある。ただ、引き続き前年を上回る状況にあり、さらに事故防止対策を強化していく必要がある。

増加幅、縮小傾向に

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

各事業者で点呼などにおける日常的な指導・監督を徹底するなど、薬物使用運転の防止に万全を

「危険ドラッグ」死傷事故には厳罰使用だけでも違反

「危険ドラッグ」とは覚醒剤や麻薬などの規制薬物、または薬事法で規定する指定薬物と同様に、また事故を起こさなくても、使用の影響により正常な運転ができない状態に陥った場合、道路

警察庁 交通事故統計 9月末累計

警察庁がまとめた交通事故統計によると、事業用貨物自動車(第一当事者)の死亡事故件数は9月末累計で257件(軽貨物車含む)、前年同期比19件(8.0%)の増加となっている。

今年上期(1～6月)累計では185件で同33件(21.7%)の大幅な増加となっていたが、増加幅は縮小し、抑止されつつある。ただ、引き続き前年を上回る状況にあり、さらに事故防止対策を強化していく必要がある。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

今年7月にも安全な運転、およびその補助をすることができないおそれがある薬物の使用禁止の徹底について通達したが、元タクシー運転者が危険ドラッグ使用による運転で逮捕されたことなどから、改めて通達を發したものの。

「危険ドラッグ」とは覚醒剤や麻薬などの規制薬物、または薬事法で規定する指定薬物と同様に、また事故を起こさなくても、使用の影響により正常な運転ができない状態に陥った場合、道路

警察庁 交通事故統計 9月末累計

警察庁がまとめた交通事故統計によると、事業用貨物自動車(第一当事者)の死亡事故件数は9月末累計で257件(軽貨物車含む)、前年同期比19件(8.0%)の増加となっている。

今年上期(1～6月)累計では185件で同33件(21.7%)の大幅な増加となっていたが、増加幅は縮小し、抑止されつつある。ただ、引き続き前年を上回る状況にあり、さらに事故防止対策を強化していく必要がある。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

今年7月にも安全な運転、およびその補助をすることができないおそれがある薬物の使用禁止の徹底について通達したが、元タクシー運転者が危険ドラッグ使用による運転で逮捕されたことなどから、改めて通達を發したものの。

「危険ドラッグ」とは覚醒剤や麻薬などの規制薬物、または薬事法で規定する指定薬物と同様に、また事故を起こさなくても、使用の影響により正常な運転ができない状態に陥った場合、道路

警察庁 交通事故統計 9月末累計

警察庁がまとめた交通事故統計によると、事業用貨物自動車(第一当事者)の死亡事故件数は9月末累計で257件(軽貨物車含む)、前年同期比19件(8.0%)の増加となっている。

今年上期(1～6月)累計では185件で同33件(21.7%)の大幅な増加となっていたが、増加幅は縮小し、抑止されつつある。ただ、引き続き前年を上回る状況にあり、さらに事故防止対策を強化していく必要がある。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

今年7月にも安全な運転、およびその補助をすることができないおそれがある薬物の使用禁止の徹底について通達したが、元タクシー運転者が危険ドラッグ使用による運転で逮捕されたことなどから、改めて通達を發したものの。

「危険ドラッグ」とは覚醒剤や麻薬などの規制薬物、または薬事法で規定する指定薬物と同様に、また事故を起こさなくても、使用の影響により正常な運転ができない状態に陥った場合、道路

警察庁 交通事故統計 9月末累計

警察庁がまとめた交通事故統計によると、事業用貨物自動車(第一当事者)の死亡事故件数は9月末累計で257件(軽貨物車含む)、前年同期比19件(8.0%)の増加となっている。

今年上期(1～6月)累計では185件で同33件(21.7%)の大幅な増加となっていたが、増加幅は縮小し、抑止されつつある。ただ、引き続き前年を上回る状況にあり、さらに事故防止対策を強化していく必要がある。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

また軽貨物車の死亡事故が多く、12件で同7件増加と2・4倍にも増えている。軽貨物車を除く事業用貨物車全体では、245件で同12件(5.2%)の増加となっている。一方、自家用貨物車の死亡事故も前年より多く、全体(軽貨物車含む)で513件、同13件(2.6%)増加している。

国交省

薬物使用運転の防止へ
禁止の再徹底を通達

国土交通省自動車局は、

また、東京運輸支局は、

同様の通達を東京都トラ

ック協会に發出し、会員

事業者に徹底するよう求

めている。

「危険ドラッグ」

死傷事故には厳罰

使用だけでも違反

「危険ドラッグ」とは

覚醒剤や麻薬などの規制

薬物、または薬事法で規

定する指定薬物と同様

に、また事故を起こさな

くても、使用の影響によ

り正常な運転ができない

状態に陥った場合、道

路

警察庁 交通事故統計

9月末累計

警察庁がまとめた交通

事故統計によると、事

業用貨物自動車(第一

当事者)の死亡事故件

数は9月末累計で257

件(軽貨物車含む)、前

年同期比19件(8.0%)

の増加となっている。

今年上期(1～6月)

累計では185件で同

33件(21.7%)の大幅

な増加となっていた

が、増加幅は縮小し

、抑止されつつある

。ただ、引き続き前

年を上回る状況に

あり、さらに事故防

止対策を強化して

いく必要がある。

車種別にみる

また軽貨物車の死

亡事故も多く、12

件で同7件増加と2

・4倍にも増えてい

る。軽貨物車を除

く事業用貨物車全

体では、245件で

同12件(5.2%)の



全ト協

危険物荷卸し事故防止へ
相互立会いキャンペーン

全日本トラック協会タ
ンクトラック・高圧ガス
部会は11月1日から14日

まで、「危険物荷卸し時
相互立会い推進全国一斉
キャンペーン」を展開す
る。石油連盟・全国石油
商業組合連合会との共催
で実施。

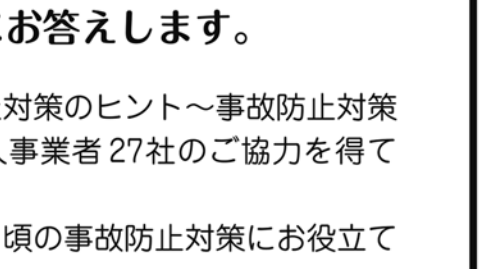
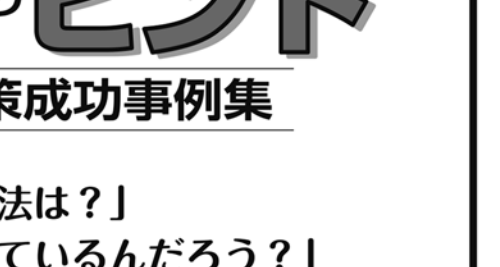
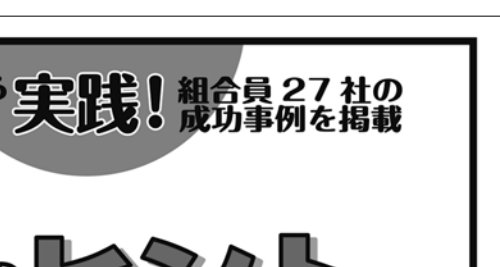
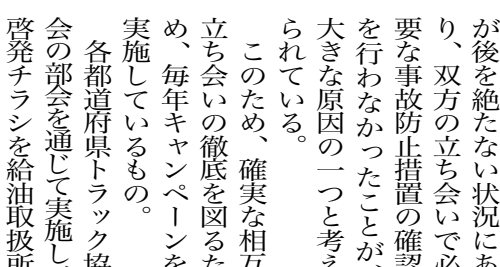
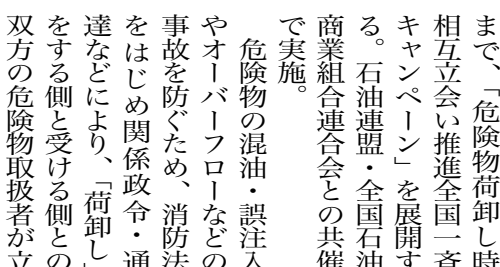
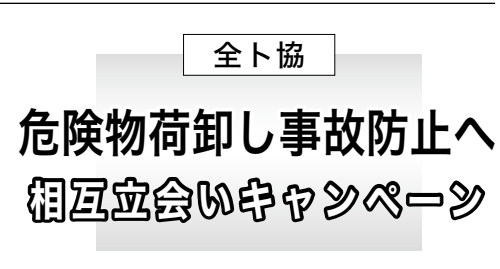
このため、確実な相互
立ち会いの徹底を図るた
め、毎年キャンペーンを
実施しているもの。

各都道府県トラック協
会の部会を通じて実施し
、啓発チラシを給油取扱所
(ガソリンスタンド)など
に配布して協力を呼び
かけ、相互立ち会いの徹
底に取り組む。

東ト協タンクトラック
専門部会(堀江正浩部会
長)では、各会員事業者
にキャンペーン実施につ
いて通知し、確実な実施
を呼びかけている。

また、確実な相互
立ち会いの徹底を図るた
め、毎年キャンペーンを
実施しているもの。

各都道府県トラック協
会の部会を通じて実施し
、啓発チラシを給油取扱所
(ガソリンスタンド)など
に配布して協力を呼び
かけ、相互立ち会いの徹
底に取り組む。



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで

☎03-5337-1754

(月～金 9:00～17:00)

関交協

検索



みんなが助ける みんなが助かる

関交協

関東交通共済協同組合

アッセル君

No.756

芝岡☆友衛



全日本トラック協会(星野良三会長)は10月9日、福岡市のヒルトン福岡シーホークで第19回「全国トラック運送事業者大会」を開催し、燃料高騰対策をはじめ8項目の大会決議を行った。星野会長はあいさつで、軽油事業存続の危機に直面し、安定した輸送力を確保していくことが困難になる」と指摘。

このため、高騰対策の実施を求める署名活動を全国的に展開したが、その結果「目標数の倍となる200万人余の署名を集めることができた」とし、この署名をもとに、

○軽油引取税の旧暫定税率の撤廃
○軽油高騰対策の推進並びに燃料サーチャージの導入の促進
○高速道路通行料金の引き下げ及び割引制度の拡充
○参入基準の厳格化等規制緩和見直しの促進
○原価管理に基づく適正運賃収受の促進
○事業後継者の育成と少子高齢化に対応した労働力の確保及び人材育成の促進
○適正化事業の推進に

引取税・旧暫定税率撤廃などの要望実現へ「先頭に立って訴えていく」と強い決意を示した。また事故防止対策の徹底に向けた特別決議を行った。大会には全国から1500人を超える事業者が参加。開催ブロックの福岡・原重則会長の開会あいさつに続き、星野会長が主催者あいさつ。

星野会長は、最近の燃料価格高騰に強い懸念を示し、「多くの事業者がし、安定した輸送力を確保していくことが困難になる」と指摘。このため、高騰対策の実施を求める署名活動を全国的に展開したが、その結果「目標数の倍となる200万人余の署名を集めることができた」とし、この署名をもとに、

全ト協 第19回 全国事業者大会

燃料高騰対策など8項目決議 星野会長「先頭に立って訴える」

保・育成をテーマにそれぞれ分科会が行われ、取り組み事例などを踏まえて、今後の対応のあり方や方策などをめぐり議論した。

業界では運転者不足が深刻化しつつあるが、人材の確保・育成に取り組み、輸送品質の向上を図っていくことが、荷主との信頼関係の強化、ひいては運賃の適正収受につながる」と指摘され、重要な経営課題として取り組むべきことなどが提言された。

加傾向にあるため、「事故防止対策の徹底に係る大会決議」を行い、業界を挙げて安全対策に取り組むことを宣言した。

大会では、来賓として福岡県の小川洋知事や国土交通省の太田昭宏大臣(田端浩自動車局長が代読)があいさつした。

●東京都トラック協会、東京都議会自民・公明・民主各党に平成27年度「東京都に対する特別要望書」を提出。特に燃料高騰対策について、中小企業対策として軽油引取税・旧暫定税率の廃止、もしくは課税停止措置を提出する予定。

あわせて当面の対策として、公的金融機関に中小企業などに対する返済条件の緩和などを要請した。

新たに全国48か所に原材料・エネルギーコスト

の増加影響に関する相談窓口を設け、専門の相談員を配置した。このほか、下請代金法などに基づく立ち入り検査を行い、運用の厳格化を図っていく方針。

●「トラガール」(女性トラック運転者)、安倍首相を表敬訪問し、安倍政権が掲げる「女性の活躍」を推進する「女性活躍推進法」を制定し、これに続き事故防止大会を開催する(11日)

事故防止へ特別決議も

「大会決議事項」

○軽油引取税の旧暫定税率の撤廃
○軽油高騰対策の推進並びに燃料サーチャージの導入の促進
○高速道路通行料金の引き下げ及び割引制度の拡充
○参入基準の厳格化等規制緩和見直しの促進
○原価管理に基づく適正運賃収受の促進
○事業後継者の育成と少子高齢化に対応した労働力の確保及び人材育成の促進
○適正化事業の推進に

「事故防止対策の徹底に係る決議事項」

○各都道府県別の車両1万台当たり死亡事故件数を「2.0」以内とする目標に向け、業界を挙げて安全対策の取り組みを推進する

●東京都トラック協会、東京都議会自民・公明・民主各党に平成27年度「東京都に対する特別要望書」を提出。特に燃料高騰対策について、中小企業対策として軽油引取税・旧暫定税率の廃止、もしくは課税停止措置を提出する予定。

あわせて当面の対策として、公的金融機関に中小企業などに対する返済条件の緩和などを要請した。

新たに全国48か所に原材料・エネルギーコスト

の増加影響に関する相談窓口を設け、専門の相談員を配置した。このほか、下請代金法などに基づく立ち入り検査を行い、運用の厳格化を図っていく方針。

●「トラガール」(女性トラック運転者)、安倍首相を表敬訪問し、安倍政権が掲げる「女性の活躍」を推進する「女性活躍推進法」を制定し、これに続き事故防止大会を開催する(11日)

エネルギーコスト 増大が収益を圧迫

エネルギーコストの増加が、特に中小企業・小規模事業者の収益を大きく圧迫すること

●東京都トラック協会、東京都議会自民・公明・民主各党に平成27年度「東京都に対する特別要望書」を提出。特に燃料高騰対策について、中小企業対策として軽油引取税・旧暫定税率の廃止、もしくは課税停止措置を提出する予定。

あわせて当面の対策として、公的金融機関に中小企業などに対する返済条件の緩和などを要請した。

新たに全国48か所に原材料・エネルギーコスト

の増加影響に関する相談窓口を設け、専門の相談員を配置した。このほか、下請代金法などに基づく立ち入り検査を行い、運用の厳格化を図っていく方針。

●「トラガール」(女性トラック運転者)、安倍首相を表敬訪問し、安倍政権が掲げる「女性の活躍」を推進する「女性活躍推進法」を制定し、これに続き事故防止大会を開催する(11日)

中部圏女性組織と意見交換会

中部圏女性組織と意見交換会

●東京都トラック協会、東京都議会自民・公明・民主各党に平成27年度「東京都に対する特別要望書」を提出。特に燃料高騰対策について、中小企業対策として軽油引取税・旧暫定税率の廃止、もしくは課税停止措置を提出する予定。

あわせて当面の対策として、公的金融機関に中小企業などに対する返済条件の緩和などを要請した。

新たに全国48か所に原材料・エネルギーコスト

の増加影響に関する相談窓口を設け、専門の相談員を配置した。このほか、下請代金法などに基づく立ち入り検査を行い、運用の厳格化を図っていく方針。

動ファイル

◇9月分◇

●東京都トラック協会、東京都議会自民・公明・民主各党に平成27年度「東京都に対する特別要望書」を提出。特に燃料高騰対策について、中小企業対策として軽油引取税・旧暫定税率の廃止、もしくは課税停止措置を提出する予定。

あわせて当面の対策として、公的金融機関に中小企業などに対する返済条件の緩和などを要請した。

新たに全国48か所に原材料・エネルギーコスト

の増加影響に関する相談窓口を設け、専門の相談員を配置した。このほか、下請代金法などに基づく立ち入り検査を行い、運用の厳格化を図っていく方針。



東ト協 女性部

東京都トラック協会女性部(原玲子本部長)は、全日本トラック協会が10月4日に愛知県豊田市の豊田スタジアムで開催した、女性

性経営者と意見交換し、交流を深めた。

東ト協女性部は、関東ブロックをはじめ、各地域の女性経営者組織との意見交換・交流を積極的に行っており、女性経営者のネットワークづくりを目指している。

こうした中で全ト協が今回、東ト協女性部および愛知・静岡・福井各県ト協女性部会による意見交換会を開催したもの。東ト協からは原本部長をはじめ、内田發子・榎列和子・長谷川明子各副本

部長らが出席した。同日は、全国における女性部会・経営者組織の設立状況などに関する説明に続き、各女性経営者組織がそれぞれ組織の現状などについて紹介し、今後の活動のあり方、相互の連携・交流などをめぐる意見交換した。

意見交換会の後、愛知ト協・小幡銀伸会長の講演、および懇談・懇親会が行われた。

また翌10月5日には、愛知ト協が今年の「トラックの日」イベントとして、豊田スタジアムで開催した第10回「トラックと交通安全・環境フェア」を視察した。

我々は想いや願いをお届けするプロ集団です

～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～

東京都トラック協会会員様特典
東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届けにしましては単価5,000円(税別)以上のご利用で会員様特別割引をさせていただきます。

株式会社 2-花園
TEL . 03-3706-4187
http://biz.youkaen.com

今年の通常国会で成立した「過労死等防止対策推進法」が、11月1日から施行される。政府は10月14日、同法の施行期日を定める政令、および「過労死等防止対策推進法」を閣議決定した。

過労死等防止対策 推進法、11月施行

大綱案は、厚生労働大臣が「過労死等防止対策推進協議会」の意見を受けて、作成研究などについて定め、



江戸東京野菜は、「江戸期から始まる東京の野菜文化を

野菜文化を伝える

今では、内藤トウガラシは江戸東京野菜に認定され、街興しに一役買っている。

江戸東京野菜でおもてなし

F1猛威で 伝統復活へ

伝統野菜の危機は1966(昭和41)年から。国が消費地の近くで大規模な野菜作りを主導したことで、流通に乗せるため規格に合った野菜が求められ、猛威を振るうようになったのがF1品種。異なる親株を人工的に掛け合わせたもので、1代限りだが品質が均質で収穫量が安定して

いるため、農家はその種を使用した。伝統野菜は、季節性があつて耐病性や周年栽培、日持ちなどの問題もあり、規格外が多いため、F1品種に弾き飛ばされるようになった。さらに大都市における農地の宅地転換が進み、東京から伝統野菜が消えていった。それに危機感を持ち、江戸東京野菜の文化保存や復活に取り組む、その情報発信をしているのが大竹道茂氏(江戸東京・伝統野菜研究会代表)。大竹氏は、1989(昭和64)年に伝統野菜作りの経験者たちの協力で「今知り得る貴重な情報は整理して記録しよう」と取り組み、『江戸・東京ゆかりの野菜と花』を出版。1997(平成9)年には、江戸東京野菜の産地を知ってもらおうと都内50か所に説明板を立てた。そして、江戸東京野菜復活の火種となったのが「亀戸ダイコン」で、現在では飲食店のメニューに入っている。伝統野菜は「種を播き、収穫し、食べるとともに一部か

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

しかも、複数の生産者が販売目的で生産、または今後販売を目的とした生産が見込まれること。江戸期から昭和中期に確立した品目、品種により栽培され、食文化を形成してきた野菜である。今年9月現在で40品種となっている。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

継承するとともに、種苗の大半が自給または種苗商により確保されていた、1965(昭和40)年から1974(昭和49)年までの固定種、または在来の栽培法等に由来する野菜。

今年9月現在で、江戸東京野菜として認められているのは40品種。

- 練馬ダイコン(練馬区)
- 伝統大蔵ダイコン(世田谷区)
- 亀戸ダイコン(江東区)
- 高倉ダイコン(八王子市)
- 東光寺ダイコン(日野市)
- 志村みの早生ダイコン(板橋区)
- 汐入ダイコン(二年子ダイコン・時無しダイコン)(荒川区)
- 品川カブ・滝野川カブ(東京長カブ)(品川区、北区)
- 金町コカブ(葛飾区)
- 下山千歳白菜(世田谷区)
- 城南小松菜(伝統小松菜)(世田谷区、大田区)
- 後関晩生コマツナ(伝統小松菜)(江戸川区)
- シントリ菜(ちりめん白菜)(江戸川区、葛飾区、足立区)
- 青茎三河島菜(荒川区)
- ノラボウ菜(あきる野市五日市町)
- 奥多摩ワサビ(奥多摩町)
- 砂村三寸ニンジン(江東区)
- 馬込三寸ニンジン(馬込太三寸ニンジン)(大田区)
- 東京ウド(北多摩地区)
- 内藤トウガラシ(新宿区)
- 寺島ナス(葛城千成ナス)(墨田区)
- 雑司ヶ谷ナス(改良中生山ナス)(豊島区)
- 高井戸半白キュウリ(杉並区)
- 馬込半白キュウリ(馬込半白節成キュウリ)(大田区)
- 本田ウリ(葛飾区)
- 小金井マクワ(小金井市)
- 東京大越ウリ(豊島区、中野区、練馬区)
- 鳴子ウリ・府中御用ウリ(新宿区)
- 内藤カボチャ・角筈カボチャ・淀橋カボチャ(新宿区)
- 滝野川ゴボウ(北区)
- 渡辺早生ゴボウ(練馬区)
- 砂村一本ネギ(江東区)
- 拝島ネギ(昭島市拝島町)
- 千住一本ネギ(葛飾区)
- 早稲田ミョウガ(新宿区)
- 谷中ショウガ(荒川区)
- タケノコ(孟宗竹)(品川区)
- 川口エンドウ(八王子市)
- 三河島エダマメ(荒川区)
- 足立のつまもの(種シソ、ツル菜、木の芽、鮎タデ、アサツキ、メカブ、紫芽)(足立区)

いま世界中で恐れられているのが、エボラ出血熱の感染拡大です。日本でも、先頃までデング熱への感染が盛んに報じられ、伝染病の恐ろしさを感じさせる年になりました。わが国の細菌学者

あちこち 見てある記

設立100年

その功績を振り返る

北里柴三郎記念室

で、伝染病予防に生涯を捧げた北里柴三郎氏が、ドイツ留学後、北里研究所を設立したのが1914(大正3)年で、今年がちょうど設立100年に当たります。折しも、伝染病予防対策の強化が改めて求められていることもあり、北里氏の功績を振り返ってみることは、意義があるのではない

現在の北里研究所は、大学や看護専門学校などの生命科学系の教育機関を有する学校法人です。北里氏の精神が変わることなく、受け継がれています。

港区白金の大学敷地内にある「北里柴三郎記念室」は、北里研究所に保管されていた貴重な資料などが展示されており、北里氏の生い立ちから研究業績などを知ることができ、一般にも公開されています。

北里柴三郎記念室
住所：港区白金5-9-1 学校法人北里研究所 北里本館1階
開室時間：月曜～木曜各午前10時～午後3時(休室日：金曜～日曜、祝日、年末年始、開校記念日/4月20日、北里記念日/11月5日など)
入室料：無料
問い合わせ先：☎ 03-5791-6103

ポケット

医療と介護

今年6月、市販薬(一般用医薬品)のインターネット販売が解禁されました。

薬には副作用のリスクがあるため(ほてりなどの軽いものから重いものまで)、薬剤師に相談できる体制が欠かせません。

一般用医薬品でも、副作用のリスクが高い第1類医薬品(ロキソニンやガスター10など)については、購入者に対し、薬剤師がメールなどで情報提供することが義務付けられています。

一般用医薬品をネットで販売する場合、リアル店舗の設置が必要で、大手通販なども、物流センター内に薬局を設け、勤務する薬剤師がメールで情報提供するほか、薬を買いに来る近隣住民にも対応しているそうです。

これまでのところ、目立ったト

薬のネット販売の行方

ラブルは起きていないようですから、医薬品販売の一つの方法として定着しそうです。

今後、薬のネット販売の焦点は、処方せん薬とも呼ばれる「医療用医薬品」に移るかもしれません。医師の処方せんなしには買えず、調剤薬局でしか販売できません。ただ、調剤薬局のあり方が問われています。

本来は患者の薬や健康の相談にのり、医師の処方せんに疑問があれば、「糖尿病の人にこの薬は危険です」などと、医師に問い合わせるのが薬局薬剤師の役目ですが、「薬を詰めているだけでは」といった指摘もあります。

もし、医療機関が電子的な処方せんを出せるようになり、多くの薬剤師を集めて調剤する「調剤センター」で一括して対応し、宅配事業者(あるいは自社で)が家で配達することが認められたら、全国にある約5・5万店舗の薬局は大きな影響を受けるでしょう。あり得ない話ではないと思っ

第2次安倍内閣が打ち出した政策の一つに、「女性が輝く社会づくりを目指す」がある。政治の世界ばかりではなく、民間にも積極的に参加してもらいたい、と呼びかけている。結構なことである。◆中国では「女漢子」と自称する働く女性が増えている、と新聞報道にあった。つまり、男らしい女性として、力仕事もいとわな

第2次安倍内閣が打ち出した政策の一つに、「女性が輝く社会づくりを目指す」がある。政治の世界ばかりではなく、民間にも積極的に参加してもらいたい、と呼びかけている。結構なことである。◆中国では「女漢子」と自称する働く女性が増えている、と新聞報道にあった。つまり、男らしい女性として、力仕事もいとわな

第2次安倍内閣が打ち出した政策の一つに、「女性が輝く社会づくりを目指す」がある。政治の世界ばかりではなく、民間にも積極的に参加してもらいたい、と呼びかけている。結構なことである。◆中国では「女漢子」と自称する働く女性が増えている、と新聞報道にあった。つまり、男らしい女性として、力仕事もいとわな